

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

第2期中山町まち・ひと・しごと創生推進計画

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

山形県東村山郡中山町

### 3 地域再生計画の区域

山形県東村山郡中山町の全域

### 4 地域再生計画の目標

本町の人口は2000年の12,573人をピークとして減少に転じており、住民基本台帳によると2025年には10,269人まで落ち込んでいる。国立社会保障・人口問題研究所によると、2030年には総人口が9,266人、2040年には7,837人まで減少すると推計されている。

年齢3区分別の人口動態をみると、年少人口（0～14歳）は1985年の2,363人をピークに減少し、2020年には1,132人となる一方、老年人口（65歳以上）は1980年の1,622人から2020年には3,835人と増加の一途をたどっており、少子高齢化がさらに進むことが想定されている。また、生産年齢人口（15～64歳）も1980年の7,740人をピークに減少傾向にあり、2020年には5,779人となっている。

自然動態をみると、出生数は1988年の113人をピークに減少し、2024年には31人となっている。その一方で、死亡数は増減を繰り返しながら毎年100～180人程度で推移しており、2024年には162人と増加の一途をたどっており、出生者数から死亡者数を差し引いた自然増減は▲131人（自然減）となっている。

社会動態をみると、1998年には転入者（444人）が転出者（290人）を上回る社会増（154人）であった。しかし、本町の基幹産業である農業の衰退に伴い、雇用の機会が減少したことで、町外への転出者が増加し、2024年には▲3人の社会減となっている。このように、人口の減少は出生数の減少（自然減）や、転出者

の増加（社会減）等が原因と考えられる。

今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。

これらの課題に対応するため、本町の若者の結婚・出産・子育てに関する希望の実現を図り、自然減の抑制につなげるとともに、移住促進や安定した雇用の創出、さらには、良好な住環境を活かした安全・安心・健幸な暮らしの実現等により、社会減に歯止めをかける。

なお、これらに取り組むに当たり、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ、目標の達成を図る。

- ・基本目標 1 なかやまで安心して暮らせる持続可能なまちづくり
- ・基本目標 2 なかやまの資源を活かした稼げる産業の創出
- ・基本目標 3 なかやまで人と企業が集う活力あるまちづくり
- ・基本目標 4 なかやまの暮らしと産業を新たな技術で次の段階へ
- ・基本目標 5 なかやまの更なる発展に向けた広域連携の推進

#### 【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2030年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	中山町に住み続けたいと 思う町民の割合	83.1%	85%	基本目標 1
ア	0歳児～4歳児合計人口	214名	250名	基本目標 1
イ	雇用創出者数	12名	60名	基本目標 2
ウ	人口社会増	-3名	20名	基本目標 3
エ	町ホームページにおける オープンデータ公開数	10件	23件	基本目標 4
オ	山形連携中枢都市圏連携 事業	43事業	45事業程度	基本目標 5

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

5-2のとおり。

### 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

#### ① 事業の名称

第2期中山町まち・ひと・しごと創生推進事業

ア なかやまで安心して暮らせる持続可能なまちづくりを推進する事業

イ なかやまの資源を活かした稼げる産業を創出する事業

ウ なかやまで人と企業が集う活力あるまちづくりを推進する事業

エ なかやまの暮らしと産業を新たな技術で次の段階へ推進する事業

オ なかやまの更なる発展に向けた広域連携を推進する事業

#### ② 事業の内容

ア なかやまで安心して暮らせる持続可能なまちづくりを推進する事業

医療や福祉、防災の体制を整えるとともに、環境との調和や住民参加による合意形成を重視し、地域の持続性と包容力を高めるまちづくりを推進する事業

##### 【具体的な事業】

- ・日常生活機能の確保
- ・医療、介護体制等の整備
- ・結婚・出産・子育て支援
- ・子どもと地域との関わりや体験活動の充実
- ・男女共同参画等の推進 等

イ なかやまの資源を活かした稼げる産業を創出する事業

本町の自然や文化を地域経済の柱として捉え直し、新たな価値を生む産業へ育てるとともに、農業や観光、地場製品のブランド化を通じて、地域内での経済循環を促進し、働く人が誇りを持てる仕事づくりを支援する事業

**【具体的な事業】**

- ・ 農業の振興による雇用の確保
- ・ 町内中小企業への支援による雇用の確保
- ・ 観光人口の拡大
- ・ 町特産物の開発・促進 等

**ウ なかやまで人と企業が集う活力あるまちづくりを推進する事業**

地域に関わる人や企業が互いに刺激を与え合い、共に成長できる環境づくりを目指し、空き家の活用、移住者の受け入れ、創業支援等を通じて、多様な人材が定着し、地域に新たな活力が生まれる仕組みを整備する事業

**【具体的な事業】**

- ・ 移住・定住促進対策の展開
- ・ 企業誘致や新規創業による雇用の確保
- ・ 交流人口・関係人口の拡大 等

**エ なかやまの暮らしと産業を新たな技術で次の段階へ推進する事業**

新たな技術を地域の課題解決や暮らしの質向上のためのツールとして活用し、地域全体が未来志向の社会へと移行できるよう、人材育成と環境整備を推進する事業

**【具体的な事業】**

- ・ 行政D Xの推進
- ・ スマート農業の推進
- ・ 地球温暖化の対策の推進 等

**オ なかやまの更なる発展に向けた広域連携を推進する事業**

周辺自治体や関係機関との協働を積極的に進め、地域間のつながりを活かしながら、交通や観光、防災等の分野で相互補完を図る事業

**【具体的な事業】**

- ・ 広域連携の推進
- ・ 広域観光の促進
- ・ 広域交通ネットワークの効率化 等

※ なお、詳細は中山町まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

150,000千円（2026年度～2030年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度10月頃に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに本町公式WEBサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

2026年4月1日から2031年3月31日まで

**6 計画期間**

2026年4月1日から2031年3月31日まで